

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	16,017,067	19,499,808	34,477,963
経常利益(千円)	564,746	1,159,376	1,371,238
四半期(当期)純利益(千円)	252,358	753,971	699,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,609	1,060,867	496,456
純資産額(千円)	6,878,780	8,283,412	7,286,374
総資産額(千円)	24,974,004	28,522,029	26,117,331
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.05	36.02	33.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.9	26.9	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	874,032	1,510,792	2,686,246
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,548	883,241	1,195,891
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	239,688	170,300	936,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,939,677	3,811,242	3,264,210

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	7.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間において、当社の子会社「SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.」をメキシコに設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社積水工機製作所の発行済株式総数の32.7%の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

当第2四半期連結累計期間において、当社保有の持分法適用関連会社「麗光精密（香港）有限公司」の株式を全て東レ株式会社へ売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

この結果、平成24年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機問題や円高の長期化に加え、領土問題に端を発する政治・経済への影響など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況のなか、当社グループは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

また、8月に株式会社積水工機製作所の株式を取得し持分法適用会社とするとともに、グループの企業価値向上とプラスチック成形金型分野の強化を図るため同社と業務提携契約を締結いたしました。

一方、海外関係につきましては、7月にメキシコに連結子会社「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」を設立し、平成25年秋の操業開始を予定しております。また、持分法適用関連会社でありました「麗光精密（香港）有限公司」の株式を、9月に東レ株式会社へ全株売却しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,499百万円（前年同期比21.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は745百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は持分法による投資利益441百万円（うち株式会社積水工機製作所の取得時に発生した持分法による投資利益394百万円）を計上し1,159百万円（前年同期比105.3%増）、四半期純利益は753百万円（前年同期比198.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門において、車両メーカーの生産体制が復旧したことにより、車両用内外装部品及び機能部品の受注が増加しましたが、情報通信機器関連の部品は新規受注の低迷及び得意先の内製化もあり減収となりました。また、金型部門では車両向けの受注が増加しました。

この結果、売上高は8,864百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益は750百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品及び車両向け金型の受注増加が大きく寄与し、売上高は1,797百万円（前年同期比44.9%増）となりましたが、新規機種の上費用が大幅に増加し、セグメント損失は82百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

アジア

東日本大震災及びタイの洪水の復興需要を背景に、タイ・インドネシアを中心に自動車の生産台数が大幅に増加し、車両用内外装部品の受注増加が大きく寄与し、売上高は8,837百万円（前年同期比47.6%増）となり、セグメント利益は451百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,190	18.9
	車両	13,662	44.9
	家電その他	891	21.6
成形品計		17,744	22.4
金型		1,754	15.9
合計		19,499	21.7

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、28,522百万円（前連結会計年度末比2,404百万円増）となりました。流動資産は15,154百万円と前連結会計年度末比956百万円増加しておりますが、主に現金及び預金の増加547百万円並びにたな卸資産の増加330百万円によるものであります。固定資産は13,367百万円と前連結会計年度末比1,448百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資による増加1,169百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、20,238百万円（前連結会計年度末比1,407百万円増）となりました。これは、主に設備投資によるリース債務（負債（その他））の増加811百万円及び未払費用（負債（その他））の増加549百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,283百万円（前連結会計年度末比997百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加691百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,811百万円となり、前連結会計年度末より547百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,510百万円（前年同期比72.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,046百万円、減価償却費778百万円、持分法による投資利益441百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は883百万円（前年同期比120.0%増）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出880百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期比28.9%減）となりました。これは主に長期借入による収入1,171百万円及び長期借入金の返済による支出1,160百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は193百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,117	19.49
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
梅崎 潤	東京都大田区	1,460	6.91
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.48
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	451	2.14
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	360	1.70
清都 邦夫	富山県南砺市	338	1.60
計	-	11,055	52.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,758,000	20,758	-
単元未満株式	普通株式 170,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,758	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	193,000	-	193,000	0.91
計	-	193,000	-	193,000	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,210	3,811,242
受取手形及び売掛金	7,615,590	7,590,242
商品及び製品	611,798	646,360
仕掛品	720,041	915,616
原材料及び貯蔵品	471,240	571,339
その他	1,515,553	1,626,812
貸倒引当金	-	7,154
流動資産合計	14,198,434	15,154,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,021,732	4,300,849
機械装置及び運搬具(純額)	3,002,170	3,571,224
土地	2,547,855	2,598,459
建設仮勘定	3,593	225,938
その他(純額)	1,362,311	1,411,077
有形固定資産合計	10,937,662	12,107,549
無形固定資産		
その他	76,109	66,718
無形固定資産合計	76,109	66,718
投資その他の資産		
投資有価証券	668,860	995,305
その他	236,265	226,863
貸倒引当金	-	28,866
投資その他の資産合計	905,125	1,193,302
固定資産合計	11,918,897	13,367,570
資産合計	26,117,331	28,522,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117,928	6,125,202
短期借入金	1,191,781	1,279,016
1年内返済予定の長期借入金	2,310,999	2,391,773
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	35,208	68,397
役員賞与引当金	24,215	-
その他	3,190,890	3,742,017
流動負債合計	13,071,023	13,806,406
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	3,459,269	3,437,588
退職給付引当金	111,955	149,112
役員退職慰労引当金	88,262	88,262
負ののれん	1,657	828
その他	1,398,789	2,156,418
固定負債合計	5,759,933	6,432,209
負債合計	18,830,957	20,238,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	4,476,369	5,167,552
自己株式	39,218	39,477
株主資本合計	8,070,344	8,761,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	89
為替換算調整勘定	1,229,185	1,080,210
その他の包括利益累計額合計	1,229,529	1,080,299
少数株主持分	445,559	602,443
純資産合計	7,286,374	8,283,412
負債純資産合計	26,117,331	28,522,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	16,017,067	19,499,808
売上原価	13,368,320	16,528,406
売上総利益	2,648,746	2,971,402
販売費及び一般管理費	1,973,168	2,226,373
営業利益	675,578	745,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,849	6,281
持分法による投資利益	7,909	441,509
為替差益	-	87,757
その他	43,330	68,778
営業外収益合計	58,088	604,327
営業外費用		
支払利息	125,221	170,136
為替差損	27,307	-
その他	16,393	19,844
営業外費用合計	168,921	189,980
経常利益	564,746	1,159,376
特別利益		
固定資産売却益	401	153
受取保険金	-	16,560
負ののれん発生益	24,580	-
特別利益合計	24,982	16,713
特別損失		
固定資産除却損	17,025	14,597
固定資産売却損	3,215	1,622
関係会社株式売却損	-	81,216
スワップ差損	8,142	4,489
過年度消費税等	14,597	-
災害による損失	137,831	20,432
その他	7,200	7,100
特別損失合計	188,012	129,458
税金等調整前四半期純利益	401,715	1,046,631
法人税等	169,923	174,392
少数株主損益調整前四半期純利益	231,791	872,238
少数株主利益又は少数株主損失()	20,566	118,266
四半期純利益	252,358	753,971

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231,791	872,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	784
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	193,980	159,989
持分法適用会社に対する持分相当額	10,259	27,854
その他の包括利益合計	185,181	188,629
四半期包括利益	46,609	1,060,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,156	903,202
少数株主に係る四半期包括利益	66,546	157,665

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,715	1,046,631
減価償却費	516,308	778,017
持分法による投資損益(は益)	7,909	441,509
負ののれん発生益	24,580	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	36,021
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,884	37,156
受取利息及び受取配当金	6,849	6,281
支払利息	125,221	170,136
有形固定資産売却損益(は益)	2,813	1,469
有形固定資産除却損	17,025	14,597
関係会社株式売却損益(は益)	-	81,216
為替差損益(は益)	27,307	87,757
スワップ差損益(は益)	8,142	4,489
受取保険金	-	16,560
災害による損失	137,831	20,432
売上債権の増減額(は増加)	847,338	249,276
たな卸資産の増減額(は増加)	554,632	275,880
その他資産の増減額(は増加)	55,274	388,209
仕入債務の増減額(は減少)	828,617	224,560
その他負債の増減額(は減少)	565,680	368,961
その他	660	72,682
小計	1,166,625	1,440,330
利息及び配当金の受取額	6,849	6,281
利息の支払額	128,716	172,848
保険金の受取額	-	296,973
災害損失の支払額	86,149	20,432
法人税等の支払額	84,577	39,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,032	1,510,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	321	331
関係会社株式の取得による支出	-	336,710
関係会社株式の売却による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	398,709	880,684
有形固定資産の売却による収入	1,737	583
その他	4,255	16,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,548	883,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129,339	21,362
長期借入金の借入れによる収入	997,101	1,171,311
長期借入金の返済による支出	1,034,388	1,160,886
社債の償還による支出	50,000	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	351,345
リース債務の返済による支出	235,177	346,879
配当金の支払額	41,864	62,789
少数株主への配当金の支払額	4,582	780
自己株式の取得による支出	116	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,688	170,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,859	89,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,935	547,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,741	3,264,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,939,677	3,811,242

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社積水工機製作所は当社が発行済株式総数の32.7%の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社「麗光精密（香港）有限公司」の当社保有株式を全て東レ株式会社へ売却したため、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
荷造運搬費	576,374千円	696,131千円
給与手当・賞与	494,069	571,834
研究開発費	152,184	193,041

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,939,677千円	3,811,242千円
現金及び現金同等物	2,939,677	3,811,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	41,863	2	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	62,784	3	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,787,562	1,241,037	5,988,467	16,017,067	-	16,017,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529,364	357	365,024	894,746	(894,746)	-
計	9,316,926	1,241,395	6,353,492	16,911,814	(894,746)	16,017,067
セグメント利益又は損失()	687,867	50,789	264,559	901,636	(226,058)	675,578

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去29,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 255,518千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、第1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,864,680	1,797,684	8,837,443	19,499,808	-	19,499,808
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	575,180	13,487	419,668	1,008,336	(1,008,336)	-
計	9,439,860	1,811,172	9,257,112	20,508,145	(1,008,336)	19,499,808
セグメント利益又は損失()	750,540	82,241	451,031	1,119,330	(374,301)	745,029

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 41,517千円、新規連結範囲に含めた「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」の費用 2,712千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 330,071千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円5銭	36円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	252,358	753,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,358	753,971
普通株式の期中平均株式数(株)	20,932,084	20,929,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62,784千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月1日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

三光合成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。